

参加表明書作成要領

1 総則

- (1) 参加表明書(技術資料を含む。)の用紙サイズは、特に定めた場合を除いて、全てA4縦とする。
- (2) 技術資料には、参加表明者名その他社章など参加表明者が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載することはできない。
- (3) 技術資料に記載する主要業務・同種業務及び類似業務とは、2008年度以降に完成・引渡が完了した建築物に係る設計業務で次に掲げる条件を満たしているものをいう。
2008年度以降に研究施設又は病院・診療所で鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の5階建て以上且つ設計対象延べ面積3,900㎡以上の建物設計業務とする。
- (4) 主要業務とは、下記(5)、(6)の同種業務・類似業務以外の設計業務及び監理業務をいう。
- (5) 同種業務とは、次の実施設計業務の実績をいう。
2008年度以降に鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の5階建て以上且つ設計対象延べ面積3,900㎡以上の建物設計業務とする。
- (6) 類似業務とは、次の実施設計業務の実績をいう。
2008年度以降に鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の5階建て以上且つ設計対象延べ面積3,900㎡以上の建物設計業務とする。
- (7) 本業務は、総括技術者及び主任技術者からなる設計チームを組んで行うものとする。総括技術者は設計チームの中心となる技術者であり全体を総括し、主任技術者は各分野の中心となる技術者であり各分野の責任者とする。
- (8) 総括技術者及び主任技術者は、本業務に専念できる者であり、かつ、総括技術者は自設計事務所又は自設計共同体の構成員である設計事務所に所属する者であること。
- (9) 同じ技術者(総括技術者も含む。)が複数の役割及び分野を担当することは出来ない。
- (10) 単体で参加表明書を提出する設計事務所は、建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類の写しと、国における一般競争参加資格について、令和5年度設計・コンサルティング業務の競争参加資格の認定を証明する写しを添付すること。
- (11) 単体又は設計共同体の構成員として参加表明書を提出する設計事務所は、「納税証明書(国税通則法施行規則別紙第八号書式その一の法人税、消費税及び地方消費税の証明並びに同第八号書式その三又はその三の三の未納の税額がないことの証明)」の写しを1枚添付すること。

2 設計事務所の主要業務等の実績等【様式1】

- (1) 「1 技術者数・技術力」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を有する技術者(以下「技術者」という。)の人数及び資格について記入すること。「技術者数」は、設計・コンサルティング業務の有資格者登録申請書に記載された内容による。
なお、協力設計事務所の技術者の人数については、()書き内数で明記すること。又、設計共同体については、設計共同体全体の技術者の人数を記入すること。
複数の資格を有する技術者については、「一級建築士」、「建築設備士」及び「技術士」を優先して、このうちいずれか一つの資格の保有者として取り扱うこと。
- (2) 「2 協力設計事務所」は、全ての協力設計事務所の法人等名を記入すること。
- (3) 「3 同種・類似業務実績」は、2008年度以降に、完了した業務を「同種業務」及び「単独又はJV受注業務」を優先して3件記入すること。(出来るだけ「同種業務」を3件記入することが望ましい。)この際、同種・類似業務の実績が3件に満たない場合は、実績のあるもののみを記入し、後は空欄とする。「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (4) 「受注形態」欄は、単独、JV(設計共同体の構成員として受注)、協力(協力者として参加)の別を記入すること。
- (5) 「業務内容」欄は、業務種類(基本設計、実施設計の別)、分野(意匠・構造などの別)及び作業内容(基本

図作成、詳細図作成、設計計算、数量集計等の別)及び具体的な業務内容を記入すること。

3 ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況【様式2】

- (1) ワーク・ライフ・バランス等の取組状況について記載し、認定を取得している場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

4 賃上げ実施の従業員への表明状況【様式3】

- (1) 賃上げ実施の従業員への表明状況について記載し、表明している場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

5 総括技術者の資格及び実績【様式4】

- (1) 総括技術者は、他の設計事務所所属の職員であってはならない。
- (2) 「1 資格」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を「一級建築士」を優先して記入すること。
- (3) 「2 CPD制度」は、過去3年間に建築CPD制度のポイントを取得している場合に記入し、建築CPD実績証明書を添付すること。
- (4) 「3 同種・類似業務実績」は、2008年度以降に担当者(相当程度の責任をもって業務に従事した者)として従事した同種又は類似業務のうち「同種業務」を優先して3件は記入すること。(出来るだけ「同種業務」を3件記入することが望ましい。)この際、同種・類似業務の実績が3件に満たない場合は、実績のあるもののみを記入して、後は空欄とする。
- (5) さらに「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (6) 「立場」欄は、当該業務における役割(総括技術者、主任技術者、その他の別)及び業務種類(基本設計、実施設計の別)を記入すること。
- なお、当該業務における役割が、主任技術者又はその他の場合は、担当分野及び具体的な役割を記入すること。

4 主任技術者の資格及び実績【様式5、6、7、8】

- (1) 主任技術者の資格及び実績【様式5、6、7、8】は、担当分野毎に作成すること。
- (2) 「1 資格」欄は、当該業務を行うに当たり関連する資格の「一級建築士」、「建築設備士」及び「技術士」を優先して記入すること。
- (3) 「2 CPD制度」は、過去3年間に建築CPD制度のポイントを取得している場合に記入し、建築CPD実績証明書を添付すること。
- (4) 「3 同種・類似業務実績」は、2008年度以降に担当者(相当程度の責任をもって業務に従事した者)として従事した同種又は類似業務のうち「同種業務」を優先して3件記入すること。(出来るだけ「同種業務」を3件記入することが望ましい。)この際、同種・類似業務の実績が3件に満たない場合は、実績のあるもののみを記入し、後は空欄とする。
- (5) さらに「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (6) 「立場」欄は、当該業務における役割(総括技術者、主任技術者、その他の別)及び業務種類(基本設計、実施設計の別)を記入すること。
- なお、当該業務における役割が、主任技術者又はその他の場合は、担当分野及び具体的な役割を記入すること。

5 監理技術者の資格及び実績【様式9】

- (1) 「1 資格」欄は、当該業務を行うに当たり関連する資格の「一級建築士」及び「技術士」を優先して記入する

こと。

- (2) 「2 CPD制度」は、過去3年間に建築CPD制度のポイントを取得している場合に記入し、建築CPD実績証明書を添付すること。
- (3) 「3 同種・類似業務実績」は、2008年度以降に担当者(相当程度の責任をもって業務に従事した者)として従事した同種又は類似業務のうち「同種業務」を優先して3件記入すること。(出来るだけ「同種業務」を3件記入することが望ましい。)この際、同種・類似業務の実績が3件に満たない場合は、実績のあるもののみを記入し、後は空欄とする。
- (4) さらに「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (5) 「立場」欄は、当該業務における役割(総括技術者、主任技術者、その他の別)及び業務種類(基本設計、実施設計の別)を記入すること。
なお、当該業務における役割が、主任技術者又はその他の場合は、担当分野及び具体的な役割を記入すること。